

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-⑨)

施策目標		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					担当部局名	総合政策局			作成責任者名	環境政策課長 松家 新治	
施策目標の概要及び達成すべき目標		地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。					施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	3 地球環境の保全	政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度						
30 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	-	-	①-1.45% ②-0.53% ③-1.50%	①-0.88% ②-0.47% ③-1.19%	①-1.23% ②-0.38% ③-0.80%	①-1.31% ②-0.32% ③-0.45%	集計中	①A ②B ③B	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度	運輸部門の省エネ化を実現するために、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づき、エネルギー使用量等の定期報告を義務づけており、省エネ法の判断基準に則り、エネルギー使用に係る原単位又は電気需要平準化評価原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減させることを目標とする。		
31 燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①48% ②41% ③6%	平成23年度	①77% ②62% ③43%	①77% ②65% ③48%	①77% ②70% ③53%	①77% ②76% ③61%	集計中	①B ②A ③A	①84% ②72% ③28%	令和2年度	地球温暖化対策計画(H28年5月閣議決定)において、建設施工分野における省エネルギー性能の高い設備・機器の導入を促進し、省CO2化を推進することとされており、その対策評価指標として、燃費性能の優れた建設機械等(低炭素型建設機械または2020年燃費基準達成建設機械または低燃費型建設機械に認定された建設機械)の普及率が目標値として設定されているため。		
32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6%	平成25年度	9%	10%	11%	集計中	集計中	A	20%	令和7年度	「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している省エネ基準を充たす住宅ストックの割合(20%(令和7年))を基に設定。		
33 モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①187億トンキロ ②333億トンキロ	平成24年度	①197 ②358	①200 ②351	①177 ②351	①184 ②358	①168 ②集計中	①B ②B	①221億トンキロ ②367億トンキロ	令和2年度	自動車よりも二酸化炭素排出量の少ない鉄道や海運へのモーダルシフトを推進するため、交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)において定められた指標を踏まえ、①鉄道コンテナ輸送量については221億トンキロ、②海上輸送量については367億トンキロとする目標値を設定。		
34 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	-	-	22.4	38.4	41.1	45.8	集計中	A	157万t-CO2	令和12年度	効率的で安定した国内海上輸送の確保と同時に、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に基づき求められている内航船舶からのCO2排出量の削減目標を踏まえ、革新的省エネ技術の導入支援等による各種支援施策を講じることで、環境負荷低減に資する内航船舶への代替建造等を促進していく必要がある。 業績目標としては、地球温暖化対策計画での見込み排出削減量である令和12年度157万t-CO2/年(平成25年度比)が最適であるため、この数値の達成を目標とする。		
35 都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t-CO2/年	平成25年度	121万t-CO2/年	123万t-CO2/年	124万t-CO2/年	127万t-CO2/年	集計中	A	約119万t-CO2/年	令和2年度	吸収源となる都市公園、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官公庁施設等の緑地などの都市緑地の、平成20年から平成24年までの整備面積のトレンドを踏まえ、目標値を設定【第4次社会資本整備重点計画第2章の重点目標に関連する事業の指標「KPI25都市緑化等による温室効果ガス吸収量】(同一定義)		
達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全(平成12年度)	2021国交省 20006300					行政事業レビューシート参照				30	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数 特定輸送事業者のエネルギー消費原単位の5年度間平均変化率を年平均1%以上改善		
(2) 物流生産性向上推進事業(平成23年度)	2021国交省 20006600					行政事業レビューシート参照				33	-		
(3) 建設機械施工における環境対策の推進(平成30年度)	2021国交省 20006800					行政事業レビューシート参照				31	策定した燃費基準の総数 4		
(4) 都市局地球環境問題等総合調査等経費(平成19年度)	2021国交省 20006900					行政事業レビューシート参照				35	調査実施件数 都市緑化等による温室効果ガス吸収量		
(5) 下水道におけるエネルギー最適化検討経費	2021国交省 20007000					行政事業レビューシート参照				35	省エネ・創エネの導入検討に関するアニュアルや手引き当の公表資料の作成数 下水処理に係る温室効果ガス排出削減量		

(5)	住宅・建築物環境対策検討経費 (平成19年度)	2021国交省 20007100					行政事業レビューシート参照	32	- 住宅・建築物分野におけるCO2排出量
(6)	環境・ストック活用推進事業 (平成23年度)	2021国交省 20007200					行政事業レビューシート参照	32	- 住宅・建築物分野におけるCO2排出量
(7)	海運からの温室効果ガス等環境 負荷低減に関する総合対策 (平成25年度)	2021国交省 20007400					行政事業レビューシート参照	-	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の 作成に資する調査検討報告書数 IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数
(8)	船舶による環境汚染防止のため の総合対策(平成26年度)	2021国交省 20007500					行政事業レビューシート参照	-	SOx対策等の技術の確立に向けて検討した技術的課題数 IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数
(9)	海上運送業における特定の事 業用資産の買換等の場合の課 税の特例措置(昭和45年度)	-					多額の資金を要する船舶の調達において、譲渡船舶の売却益を活用して、環境負荷低減を図りつつ船舶の代替を促進し、内航海運に おける安定的な輸送サービスの確保を図るための税制特例措置。 圧縮記帳の比率:80/100	34	- -
(10)	船舶に係る特別償却制度(昭 和26年度)	-					内航海運におけるCO2排出削減にかかる国際的な動向を踏まえ、船舶を取得した際に投下した資金を早期に回収し、エネルギー効率 が高く環境に優しい先進的な船舶の建造のための投資を促進するための税制特例措置。 (内航) 高度環境低負荷船:18/100 環境低負荷船:16/100	34	- -
施策の予算額・執行額			19,318 (11,096)	16,467 (7,896)	123,797	7,744	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									